



社長のための
経営雑学
新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第199号

平成 29年 2月 28日(火)

発行 久保総合会計事務所

〒536-0006

大阪市城東区野江4丁目11番6号

TEL (06) 6930-6388

FAX (06) 6930-6389

紳士服のはるやま、「残業ゼロ」達成で 月1万5000円の手当を支給

安倍政権の目玉政策である「働き方改革」。2月14日の働き方改革実現会議では、残業の上限を月60時間とする罰則付きの原案を示すなど、長時間労働の見直しを図る動きが活発化している。

そんな中、社員自ら残業をゼロにしたいくなる施策を打った企業が現れた。紳士服量販店大手のはるやまホールディングスだ。今年4月から、月間残業時間ゼロを達成した社員に「No残業手当」として一律1万5000円を支給するという。もし、9000円分だけ残業をした場合は、差額の6000円が支払われる

まさにトレンドを先取りした格好だが、よく見ると、考え抜かれた経営戦略が潜んでいることがわかる。まず、「No残業手当」は年間1億8000万円程度の予算を組んでいるが、これまでの同社社員の平均残業時間は月10時間半。この残業コストを一気に削減することで、8000万円がコストダウンできる見込み。また、働き方改革が話題となっているタイミングでキャッチーな制度を発表したことで、メディアにも大きく取り上げられた。当然、市場からも好感をもって受け止められたため、同社の株価は100円近く上昇している。

社員にとっては残業がなくなるとともに、一定の手当が保証され、会社全体としてスムーズに人件費を圧縮。マーケティング的にも企業価値を高めることに成功した。どちらを向いてもメリットしかない、巧みな人事施策だったと言える。